

# 令和7年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

具体的取り組み	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び 次年度の扱い(改善策等)	備考
<b>1 多様な進路志望に応じ、生徒が主体的に未来を切り拓けるように3年間を見通した進路支援体制の充実を図る。</b>							
① 生徒一人ひとりの学びや活動の記録、振り返りを活用した個別最適な進路支援を行う。	進路支援課 各学年会	生徒が考えている進路志望に寄り添いながら面談を行うことはできている。進学や就職など多様な進路に対して、より適切な情報を提供することで、生徒の主体的な活動を促していきたい。	【満足度指標(生徒)】 生徒が、志望する進路について主体的に取り組むことができている。	面談や講演会等のキャリア教育を通じて、進路意識を高めることができた生徒の割合が	面談や講演会などを通じて、進路意識を高めることができたの問いについて「とても」「どちらかといえば」の割合が 1年 89.7% 2年 88.1% 3年 87.2% 平均 88.4% (第2回学習実態調査)	全学年において、数値が平均で5.1%減少した。特に3年生は進路面談の頻度が高く、例年数値が高くなる傾向にあるが、今期は前年度比で8%の大幅な減少となった。一方で、国公立大学への出願状況を見ると、これまでの面談で提示してきた大学への出願が目立つ。このことから、面談が進路決定に及ぼす影響が改めて顕在化したといえる。 今回より設問項目に「講演会等のキャリア教育」という文言が追加された。7月時点では進路行事が実施されておらず、「面談」のみに対して肯定的(「とても」「どちらかといえば」)に回答した生徒は1年生81.1%、2年生80.3%にとどまっていた。しかし、その後の大学模擬授業やふるさと教育講演、企業ガイダンス、大学入試説明会等を経て、最終的に1年生89.7%、2年生88.1%まで数値を引き上げられた点は高く評価できる。 【改善策】 ①面談シートの導入 生徒自身が事前に記入・持参する形式。生徒が自らの考えを「言語化」する機会を増やすことで、当事者意識の向上と教員主導の対話による情報のミスマッチの解消を図る。 ②「志望別集会」の開催 多様化する進路ニーズに応じ、ターゲットを絞った情報提供の機会を拡充する。	昨年度 教員との面談が自分の進路目標設定や進路実現に有効であったと思う生徒の割合が 1年 91.4% 2年 93.9% 3年 95.2% 平均 93.5% (第2回学習実態調査)
② 進学(大学・短大・専門学校)・就職・公務員・留学など、多様な進路志望に対応した支援体制を整える。	進路支援課 3年学年会 各教科	多様な進路のニーズに対応するため、教科の補習に加え、自学の環境を提供している。集中できる環境と、学習内容ではなく学習方法に言及したガイドラインを提示することでそれぞれの進路実現に向けて主体的に取り組む力を養っている。質問などで教員を活用する生徒を増やすことが課題である。	【満足度指標(生徒)】 進路実現を図るための効果的な取組ができている。	放課後補習は効果的であると思う生徒の割合が	放課後補習は効果的かの問いに「とても」「どちらかといえば」の割合が78.4% (第2回学習実態調査)	実績は昨年度より4.5%減少した。自学環境の提供や各種ツールの活用といった従来の手法では、多様化する生徒のニーズに十分応えられなかったと言える。既存の取り組みが形骸化・マニュアル化しており、生徒の受動的な姿勢を助長している側面がある。各教科でデータに基づいた補習計画を再構築し、指導の質を底上げする必要がある。あわせて、担任と教科担当が連携して学習法を提示するなど、生徒が主体性を持って取り組める仕組みの導入を提案したい。	昨年度 放課後補習は効果的であると思う生徒の割合が 82.9% (第2回学習実態調査)
③ 様々な入試方式に対応する中で、進路実績の向上を図る。	進路支援課 各学年会 各教科	教員全員が学校推薦型選抜、総合型選抜といった特別選抜に携わることで、細やかな指導を実現している。経験の多い教員の手法を引き継ぎ、指導法を体系的なものにしていくことで持続可能なものとしていきたい。共通テストでの苦戦が続いている。基礎学力に加え、問題を速く処理する力が求められている。学習総量を増やすことが解決の端緒となるだろう。そのためには粘り強く取り組む学習集団の育成が課題である。	【成果指標】 生徒が志望する進路を実現することができている。	国公立大学合格者数が	国公立大学合格者数は45名(現役43)であった。	一般選抜による国公立大学合格者は24名(既卒2)。昨年度と同数で近年では最も多い合格数となった。また前期日程で金沢富山福井に出願した18名が全員合格するなど合格率も高い水準であった。担任によるきめ細かい面談が、出願検討のよい支援となっており、成果につながっている。特別選抜による国公立大学合格者は21名で昨年度より5名増加となった。一般選抜で合格を狙えるレベルの大学以外への出願については次年度も慎重に検討していきたい。一方で共通テストの二極化は顕著に進んでおり苦戦が続いている。希望進路実現するためにも、低学年において「受験に際して求められるレベル」を早期に理解させていくことで学習習慣に質と量を高めていきたい。	昨年度 国公立大学合格者数 40名(現役40)
			【成果指標】 生徒が志望する進路を実現することができている。 難関大:10大,東外大,お茶大,筑波大,広島大,慶応大,早稲田大	金沢大学と難関大学の合格者数合計が	東北大学1名(既卒) 金沢大学10名		
学校関係者評価委員会評価	授業料無償化の拡大等の影響もあり、令和8年度の出願状況は厳しい数値となっている。南加賀地区の進学校として、進学実績の維持・向上はもちろんのこと、生徒や保護者から選ばれる「魅力ある学校づくり」が進むことに期待する。						
上記評価をうけた今後の改善策	多種多様な生徒の進路希望を実現するため、日々の授業に加え、補習や添削指導の充実を図る。また、「面談シート」の活用や「志望別集会」の実施を通じ、生徒が主体的に学習に取り組めるよう多角的に支援していきたい。						

## 2 学習に対する生徒の意欲を高め、学習内容の確実な定着を図るとともに、生徒が一人一台端末や学習支援ツールを効果的に活用し、「主体的・対話的で深い学び」を実現できるように支援する。

① 「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、教員の教科指導法等の技能を高める。	教務課 各教科	一人一台のChromebook導入により、一人ひとりが考えながら授業に取り組む機会が増えた。研究・公開授業の実施など各教科での努力により比較的良好な結果が出ている。生徒の資質や適性を把握し、ICTを活用した授業の工夫と改善を今後も地道に続けたい。	【満足度指標(生徒)】 授業において、深い学びを実現するための工夫が図られている。	授業におけるさまざまな活動によって、自分の考えを深めることができたという生徒の割合が	国語 92% 地公 95% 数学 92% 理科 96% 保体 93% 英語 93% 情報 89% 平均 93% (生徒による授業評価)	アンケート結果から、教科間でICT活用の習熟度に差があることが明らかになった。次年度は、これまで蓄積された実践知を教科横断的に共有し、ICTを単なる「ツール」から、生徒の資質や適性を把握・伸長させるための「基盤」へと転換させたい。一人ひとりの習熟度や興味関心に寄り添った「個に応じた指導」の質を追求し、全教科における教育効果の最大化を目指したい。	昨年度 国語 90% 地公 91% 数学 91% 理科 93% 保体 95% 英語 91% 情報 95% 平均 92% (生徒による授業評価)
② 家庭学習調査および学習実態調査を通じて、生徒の学習状況を把握し、担任と教科担任が情報交換しながら、生徒の自律的な学習を促す。	教務課 各学年会 各教科	家庭等で自主的に学習する時間が十分とは言えない。毎月、教師から生徒への応援コメント強化週間を設け、全教職員で生徒への声かけを充実させていきたい。	【成果指標】 自律的な学習の定着を図る。	家庭等で自主的に学習する時間が十分確保できていると考えている生徒の割合が	平日・土日の家庭学習時間について十分学習していると考えている生徒の割合が 1年 33% 2年 26% 3年 38% 平均 32% (学習実態調査A3)	家庭学習時間が「不十分」と感じている生徒が68%存在し、そのうち7割が「スマートフォンの利用」を理由に挙げている。生徒自身が課題を自覚している点は好機であり、担任や学年団との連携を通じて、スマホを手放すための具体的なテクニックやメディアコントロール術を提示し、生徒の主体的な行動改善を促したい。	昨年度 1日平均の家庭学習時間において、目標時間(1年生120分、2年生120分、3年生220分)を達成している生徒の割合が 1年 28% 2年 33% 3年 32% 平均 31% (学習時間調査4～12月平均)
③ 一人一台端末を活用し、生徒同士が意見を共有・比較・深め合う授業を実践する。	企画推進室 各教科	Chromebook、Classi、ロイロノート、モノグサなどの学習支援ツールを積極的に活用してきた。さらに、主体的・対話的で深い学びにつながるよう、ICTツールの特徴を踏まえて有効に活用することを目指す。	【努力指標】 ICTを効果的に活用した授業を実践する。	学習に役立つように学習支援ツールを活用することができている教員の割合が	学習に役立つように学習支援ツールを活用することができている教員の割合が86%	中間評価と比較し、学習支援ツールを効果的に活用できている教員の割合が7%減少した。これは、既存ツールの頻繁な機能更新やAI技術の急速な進展により、個々の学習場面に最適なツールを選択・運用する難易度が高まっている現状を反映している。次年度以降も校内GIGA研修等を戦略的に実施し、日進月歩で進化するICT環境に適応した、より実践的な活用スキルの向上を図りたい。	昨年度 自らの学習のために学習支援ツールを主体的・効果的に活用している生徒の割合が 1年 52% 2年 80% 3年 80% 平均 70%
学校関係者評価委員会評価	「勉強しなくても進学できる」という風潮の中、子供たちの意欲を引き出すのは容易ではない。日々尽力されている先生方には感謝するとともに、今後とも根気強く子供たちに寄り添い、導いてくださることを切に願っている。						
上記評価をうけた今後の改善策	学力の多層化が進む中、特に中位層の学習意欲を維持させるため、まずは「家庭学習の習慣化」を目指す。その一環として、スマートフォンの適切な使用方法を指導し、生活リズムを整えることで、生徒自身の主体的な行動改善を促していきたい。						

**3 専門的な外部人材の活用や大学との連携を通じて、探究的・教科横断的・実践的な学びを強化する。**

① 教科の枠を越えた課題解決型の探究学習を実践する。	企画推進室 各教科	教科横断型授業を推進する教員を中心に実践が増えてきた。さらに、学校全体に波及させ、実社会の課題解決につながる実践的な学びを深めることを目指す。	【努力指標】 教員同士が協働して授業改善を図っている。	教科横断的な授業の実践や見学を複数回行った教員の割合が A 60%以上である。 B 50%以上である。 C 40%以上である。 D 40%未満である。	教科横断的な授業の実践や見学を2回以上行った教員の割合が 59%	アンケート結果から、教科横断型授業の実施に対する心理的ハードルは着実に低下しており、本校の文化として定着しつつある。「探究STEAMフォーラム」での実践や日常的な対話を通じ、教員が協力して授業を共創する土壌が育まれている。来年度は、この流れをより確固たるものにするため、4月から計画的な準備に着手する。年度当初より協働体制を構築し、学校全体で探究的な学びのさらなる深化を目指したい。	新規
----------------------------	--------------	---	--------------------------------	---	-------------------------------------	---	----

学校関係者評価委員会評価 昨年度から「総合的な探究の時間」や「教科横断型授業」がさらに充実し、学校全体として推進されている点は評価されるべき取組である。今後は、市内中学生の学習実態を的確に把握し、中高の円滑な学びの接続を実現することを期待する。

上記評価をうけた今後の改善策 今年度は山代中学校との「総合的な学習の時間」において、計2回の交流活動を実現することができた。中高生が対話を通じて刺激し合うことで、日常の学びでは得られない新たな視点や気づき生まれた。今後は、この成果を他の中学校とも共有し、地域全体へ活動の輪を広げていきたい。

**4 様々な生徒が主体性を発揮できるように、部活動や生徒会活動の活性化を図るとともに、地域との連携に努める。**

① 様々な生徒が主体性を発揮できるように、部活動や生徒会活動の活性化を図る。	生徒支援課	部活動や生徒会活動に主体的に取り組んでいると考える生徒の割合は高い。教員の効果的な支援により主体的な活動がより良いものになるようにしていきたい。	【努力指標】 部活動や生徒会活動が主体的な活動になるように支援している。	生徒が部活動や生徒会活動に主体的に取り組むことができるように支援している教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	生徒が部活動や生徒会活動に主体的に取り組むことができるように支援している教員の割合が 100%	前年度に比べ、部活動や生徒会活動において生徒が主体的に取り組む姿が顕著に見られるようになった。教員間でも「いかに生徒の主体性を引き出し、支援すべきか」という具体的な指導ノウハウが浸透し、組織的な支援体制が整いつつあると思われる。	昨年度 部活動や生徒会活動に主体的に取り組んでいると考える生徒の割合が 1年 91.1% 2年 90.7% 平均 90.9% (第2回学習実態調査)
--	-------	--	---	--	--	--	--

② いじめのない学校づくりを目指し、共通理解に基づいて、全教職員がいじめの早期発見・早期解決に向けて連携する。	生徒支援課 保健相談課 各学年会	いじめの問題への基本姿勢を教員間で定期的に共有している。日常の指導に加え、年3回のアンケートや個人面談を通して積極的に情報収集と指導を行っている。	【努力指標】 全教職員で共通理解を図り、早期に対応する。	課題のある生徒に対して、学年会や教育相談、生徒指導などが迅速かつ十分に連携している教員の割合が A 95%以上である。 B 90%以上である。 C 80%以上である。 D 80%未満である。	課題のある生徒に対して、学年会や教育相談、生徒指導などが迅速かつ十分に連携している教員の割合が 86%	学年単位や各分掌内での対応は充実しつつある一方、組織間における横の連携が依然として不十分な点が課題である。生徒の抱える諸課題に早期対応するため、分掌の垣根を越えた、より迅速かつ密接な情報共有体制を構築していきたい。	昨年度 課題のある生徒に対して、学年会や教育相談、生徒支援課が十分連携していると考える教員の割合が 97% (12月教員アンケート)
---	------------------------	---	---------------------------------	---	--	---	--

学校関係者評価委員会評価 部活動や生徒会活動において、生徒主体の取り組みを実践されていることは素晴らしい。とりわけ、生徒と教職員の心理的距離が近く、信頼関係に基づいた指導が行われていることこそ、本校の大きな魅力の一つと言えるのではないかと。

上記評価をうけた今後の改善策 生徒の主体的な活動を促すため、教職員間で具体的な指導ノウハウを積極的に共有し、組織的な支援体制の構築を推進したい。

**5 防災に関する知識や関心を高め、緊急時にも適切に対処できる学校組織を構築する。**

① 災害発生を想定した実践的な防災訓練等を行うことで、学校全体の防災意識の底上げを図る。	総務課	2学期に消防署と連携をとって避難訓練を実施している。教職員や生徒の動きは概ね良好で、防災に対する意識は低くはないと思われる。	【成果指標】 学校や地域の実状に応じた防災教育を実践する。	研修や講演会等を通じて、防災に対する意識を高めることができた教員の割合が A 70%以上である。 B 60%以上である。 C 50%以上である。 D 50%未満である。	「あてはまる」、「ややあてはまる」の合計が 97%	今年度は防災教育推進校として、7月に学校防災アドバイザーを招いた研修会を実施した。その知見を活かし、2学期の避難訓練では設定の難易度を上げ、より実践に即した形式で実施した。これらの取り組みが、教職員の危機管理意識を底上げする大きな要因になったと考えられる。	新規
--	-----	--	----------------------------------	--	------------------------------	--	----

学校関係者評価委員会評価 近年多発する地震や豪雨などの自然災害に備え、研修で得た知見を反映させた、より実践的な防災訓練を継続的に実施することが求められる。教職員の対応能力を高め、生徒の安全を確保する組織体制の強化を図ってほしい。

上記評価をうけた今後の改善策 今年度は防災教育推進校として、学校防災アドバイザーの助言を反映させた、より専門的かつ実践的な避難訓練を実施することができた。次年度は、この成果を基盤とし、訓練内容のさらなる深化と充実を図りたい。

**6 教職員のウェルビーイングを目指し、業務の精選・効率化・平準化に努めるとともに充足感を感じることができる働き方改革を進める。**

① ICTを活用して業務の効率化、精選に取り組む。	管理職 全員	学校として業務の効率化・平準化を目指して取り組んではきている。しかしながら、従来からある業務と新しい業務の精選までには至っておらず、十分に改善されているとは言いがたい。各種支援員や外部人材を活用することで改善を図ってきたい。	【努力指標】 業務の効率化を図り、教職員のウェルビーイングを目指す。	自分の時間が確保でき、充足感につながる働き方に近づけることができていると考える教員の割合が A 60%以上である。 B 40%以上である。 C 30%以上である。 D 30%未満である。	「あてはまる」、「ややあてはまる」の合計が 62%	これまでの取り組みが「仕事への意欲」といった充足感に結びついていることがうかがえる。その一例が「探究フォーラム」における協働の姿勢であり、教職員個々のウェルビーイング向上にも寄与していると考えられる。今後は業務の効率化・平準化をさらに進め、確保したゆとりが質の高い教育活動へと循環するような働き方を推進していきたい。	昨年度 学校として多忙化改善のための取組が進んでいると感じる教員の割合が 42% (12月教員アンケート)
---------------------------	-----------	--	---------------------------------------	---	------------------------------	--	---

学校関係者評価委員会評価 仕事への充足感が高まり、教職員のウェルビーイング向上に繋がった点は大きな成果と言える。今後は、働き方改革をより推進することで、時間外勤務の削減を進め、心身ともに持続可能な勤務環境の構築を期待する。

上記評価をうけた今後の改善策 教職員のウェルビーイングを維持しつつ、業務の効率化と平準化に取り組み、質の高い教育活動へと還元される「持続可能な働き方」を推進していきたい。